

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,691,343	10,681,192	29,188,551
経常利益又は経常損失 () (千円)	140,702	156,973	271,145
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	156,460	82,789	483,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,550	153,609	288,198
純資産額 (千円)	7,004,315	6,784,867	6,677,763
総資産額 (千円)	8,027,651	7,749,881	7,645,761
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	0.54	0.29	1.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.13	87.11	87.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、円高の進行、新興国の景気減退及び英国のEU離脱問題等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において、金・プラチナ価格は、6月後半は英国のEU離脱懸念等の金融市場におけるリスク回避の高まりから安全資産として金を買われたことで上伸したものの、米国利上げ観測及び為替相場等の影響を背景に総じて軟調に推移いたしました。宝飾市況においては、ダイヤモンド価格の下落及び個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境の下推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続、東京オリンピック開催等により首都圏の不動産購買意欲は高まっており、不動産業界は活況を呈しております。中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより市場の拡大がみられる等、堅調に推移いたしました。機械事業においては、内需は、円高の進行及び設備投資関連の政府補助金の交付を予期した買い控え等、厳しい環境の下推移いたしました。外需は米国需要の一服感や中国経済の減速等、厳しい環境の下推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,681,192千円（前年同四半期8,691,343千円）、営業損益は172,308千円の利益（前年同四半期126,928千円の損失）、経常損益は156,973千円の利益（前年同四半期140,702千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は82,789千円の利益（前年同四半期156,460千円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は9,375,305千円（前年同四半期7,703,595千円）、営業損益は18,621千円の利益（前年同四半期32,061千円の利益）となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は354,745千円（前年同四半期538,937千円）、営業損益は13,868千円の損失（前年同四半期4,030千円の損失）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は531,262千円（前年同四半期94,625千円）、営業損益は154,608千円の利益（前年同四半期6,442千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、売上高は260,284千円（前年同四半期352,045千円）、営業損益は28,337千円の損失（前年同四半期41,388千円の損失）となりました。

投資事業におきましては、営業損益は137,037千円の利益（前年同四半期5,558千円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	289,747,982	-	12,782,064	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,292,200	2,892,922	-
単元未満株式	普通株式 360,582	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,922	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	95,200	-	95,200	0.03
計	-	95,200	-	95,200	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、95,282株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,973	715,156
売掛金	17,970	173,713
商品及び製品	1,061,761	1,135,108
仕掛品	258,422	182,891
原材料及び貯蔵品	11,732	15,339
販売用不動産	197,601	206,260
仕掛不動産	329,518	-
デリバティブ債権	-	49,600
預け金	1,577,175	2,002,221
その他	35,170	37,431
流動資産合計	4,392,328	4,517,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394,038	1,394,038
減価償却累計額	569,057	584,733
建物及び構築物(純額)	824,981	809,304
機械装置及び運搬具	520,298	516,240
減価償却累計額	422,922	423,153
機械装置及び運搬具(純額)	97,375	93,086
土地	1,691,391	1,691,391
その他	112,385	112,385
減価償却累計額	101,726	102,007
その他(純額)	10,658	10,377
有形固定資産合計	2,624,407	2,604,159
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	7,715	7,364
無形固定資産合計	372,715	372,364
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	136,255	135,578
その他	8,903	8,903
貸倒引当金	487,019	487,019
投資その他の資産合計	256,310	255,633
固定資産合計	3,253,432	3,232,157
資産合計	7,645,761	7,749,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,390	35,424
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	35,518	75,153
未払法人税等	35,617	11,307
デリバティブ債務	-	17
その他	43,260	45,109
流動負債合計	322,466	356,691
固定負債		
長期借入金	388,980	354,060
長期未払金	19,594	17,779
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	22,907	22,067
繰延税金負債	20,425	19,718
資産除去債務	189,670	190,744
固定負債合計	645,530	608,322
負債合計	967,997	965,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	6,083,094	6,000,305
自己株式	31,153	31,153
株主資本合計	6,667,816	6,750,605
非支配株主持分	9,947	34,262
純資産合計	6,677,763	6,784,867
負債純資産合計	7,645,761	7,749,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,691,343	10,681,192
売上原価	8,452,026	10,153,018
売上総利益	239,317	528,173
販売費及び一般管理費	366,245	355,865
営業利益又は営業損失()	126,928	172,308
営業外収益		
受取利息	17	5
国庫補助金収入	9,770	9,478
保険金収入	5,743	-
その他	624	1,244
営業外収益合計	16,156	10,727
営業外費用		
支払利息	2,628	2,238
休山管理費	24,572	22,229
その他	2,729	1,594
営業外費用合計	29,930	26,062
経常利益又は経常損失()	140,702	156,973
特別利益		
固定資産売却益	148	259
特別利益合計	148	259
特別損失		
固定資産売却損	519	-
固定資産除却損	-	55
投資有価証券売却損	12,066	-
特別損失合計	12,585	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	153,139	157,177
法人税、住民税及び事業税	4,274	4,274
法人税等調整額	935	706
法人税等合計	3,339	3,567
四半期純利益又は四半期純損失()	156,478	153,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	18	70,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	156,460	82,789

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	156,478	153,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,928	-
その他の包括利益合計	6,928	-
四半期包括利益	149,550	153,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,532	82,789
非支配株主に係る四半期包括利益	18	70,820

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	23,544千円	20,542千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,703,595	538,937	90,617	352,045	-	6,147	8,691,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	4,007	-	-	-	4,007
計	7,703,595	538,937	94,625	352,045	-	6,147	8,695,351
セグメント利益又は セグメント損失()	32,061	4,030	6,442	41,388	5,558	376	25,736

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	8,691,343
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	8,691,343
セグメント利益又は セグメント損失()	101,191	126,928

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 101,191千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 101,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	9,375,305	354,745	527,255	260,284	144,985	18,615	10,681,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	4,007	-	-	-	4,007
計	9,375,305	354,745	531,262	260,284	144,985	18,615	10,685,199
セグメント利益又は セグメント損失()	18,621	13,868	154,608	28,337	137,037	2,538	270,600

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	-	10,681,192
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,007	-
計	4,007	10,681,192
セグメント利益又は セグメント損失()	98,291	172,308

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 98,291千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品その他の取引	金先物取引 買建	1,682,187	1,731,770	49,583

(注) デリバティブ取引はヘッジ会計を適用していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円54銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	156,460	82,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	156,460	82,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,653	289,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。